

(別記様式第7号)

B E L Sに係る評価申請書

(第一面)

年 月 日

株式会社 ジェイネット 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

B E L Sに係る評価の申請をします。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

<評価機関からのお願い>

BELSに係る評価申請の内容について、個人や個別の建築物が特定されない統計情報として、国土交通省に提供することがございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

また、BELS評価書取得物件は、申請書・評価書に記載されている項目について、(一社)住宅性能評価・表示協会ホームページにて、BELS事例紹介として評価結果等の公表をさせていただきます。ただし、個人や個別の建築物が特定される情報については、掲載承諾書にて公開の承諾が得られた場合に限りします。

(注意)

1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

申請者等の概要

【 1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【 2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【 3. 建築主等】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【 4. 設計者等】

【資格】 () 建築士 () 登録 号

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【 5. 工事施工者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

【 6. 備考】

(注意)

1. 【 3. 建築主等】既存建築物の場合、所有者等とします。
2. 【 4. 設計者等】既存建築物の場合、申請に係る設計内容等に責任を負うことができる者としてします。また、資格欄については、資格を持っていない場合は記入不要となります。
3. 【 5. 工事施工者】既存建築物の場合で、工事を行わない場合は、記載不要となります。
4. 申請者等が 2 以上のときは、別紙に必要な事項を記入してください。

建築物に関する事項

【 1. 建築物の所在地】			
【 2. 該当する地域の区分】	(	)	地域
【 3. 建築物の用途】	☐ 一戸建ての住宅	☐ 共同住宅等	
	☐ 非住宅建築物	☐ 複合建築物	
【 4. 建築物の名称】			
【 5. 建築物の階数】	(地上)	階	(地下) 階
【 6. 建築物の構造】	造	一部	造
【 7. 建築物の延べ面積】	m ²		
【 8. 建築物の新築竣工時期 (計画中の場合は予定時期)】	(	)	
【 9. 申請の対象とする範囲】			
☐ 一戸建ての住宅	(→申請書第四面作成)		
☐ 共同住宅等の住棟 (住戸数 (	戸))	(→申請書第四面作成)	
☐ 建築物全体 (非住宅建築物の全体・複合建築物の全体の場合)	(→申請書第四面作成)		
☐ 住戸 (共同住宅等・複合建築物の住戸部分の場合)			
(建築物全体 (	戸) のうち評価申請対象住戸 (	戸))	(→申請書第六面作成)
☐ フロアによる (	) 階	(→申請書第五面作成)	
☐ テナントによる (	)	(→申請書第五面作成)	
☐ その他部分による (	)	(→申請書第四面または第五面作成)	
【 10. 申請対象部分の改修の竣工時期】	(	)	
【 11. 備考】			

(注意)

1. ① この様式で用いる用語は、別に定める場合を除き、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号）で定める用語の定義に準ずることとします。（各面共通）
- ② この様式で用いる用語の定義は、次のとおりとします。
 - (1) 一戸建ての住宅 住宅の用途以外の用途に供する部分を有しない一戸建ての住宅
 - (2) 共同住宅等 共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅
 - (3) 非住宅建築物 住宅以外の用途に供する建築物
 - (4) 複合建築物 エネルギー消費性能計算上複数用途（住宅用途と非住宅用途の場合のみ）となる建築物
2. 【4. 建築物の名称】 建築物の部分で申請する場合を除き、評価書に表示される名称となります。
3. 【8. 建築物の新築竣工時期（計画中の場合は予定時期）】については、暦は西暦とし年月日を記載してください。なお、日付は上旬、中旬、下旬とすることも可能です。
4. 【9. 申請の対象とする範囲】申請範囲により、該当するチェックボックス全てに「✓」マークを入れてください。チェックに応じた枚数の評価書が交付されることとなります。また、評価書が複数交付される場合、第四面から第六面を申請単位ごとに作成してください。
5. 【9. 申請の対象とする範囲】「フロアによる」「テナントによる」「その他部分による」の括弧については、それぞれが申請の単位において二以上である場合等記入できない場合は、行を追加する等による記載を可能とします。
6. 【9. 申請の対象とする範囲】「その他部分による」とは、建築物の部分で、「フロア」や「テナントによる」以外に該当する場合があります。例えば「複合建築物の非住宅部分全体」「複合建築物の住宅部分全体」は「その他部分による」に該当します。
7. 【10. 申請対象部分の改修の竣工時期】の記載については、申請対象部分を改修する場合に限ります。
8. 【10. 申請対象部分の改修の竣工時期】については、暦は西暦とし年月日を記載して下さい。
9. 【11. 備考】必要に応じて、プレート等の交付についての依頼の有無を記載することができます。

申請対象に関する事項（建築物）

【 1. 申請対象となる建築物の用途】

（建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）別紙の表の用途の区分）

【 2. 申請対象となる建築物の計算対象面積】

m² （内、非住宅部分の面積

m²）

【 3. 評価手法（一次エネルギー消費量の計算に用いた方法）】

非住宅： ☐ 通常の計算法（標準入力法・主要室入力法）

☐ モデル建物法

☐ 国土交通大臣が認める方法（ ）

住宅： ☐ 性能基準

☐ 仕様基準

☐ 国土交通大臣が認める方法（ ）

【 4. 外皮性能に関する表示】

非住宅：☐ 適合・☐ -（不適合及び対象外）

・ B P I 値の記載（☐ 希望する ☐ 希望しない）

住宅：☐ 適合・☐ -（対象外）（仕様基準の場合は「適合」のみ、以下の☐ チェックは不要）

・ U_A 値の記載（※☐ 希望する ※☐ 希望しない）

・ η_{AC} 値の記載（※☐ 希望する ※☐ 希望しない）

※評価書にはU_A値・η_{AC}値どちらか一方の記載となります。また、基準値がない場合には記載できません。

【 5. 改修前の B E I の値】

☐ 記載なし ☐ 記載する（改修前： ）

【 6. Z E Bに関する表示】

☐ 『Z E B』 ☐ N e a r l y Z E B ☐ Z E B R e a d y ☐ 記載しない

【 7. 住宅の「Z E Hマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】 申請書選択肢は評価書の表示項目

☐ 『Z E H』 （表示マークはZEHマーク+「ゼロエネ相当」）

☐ N e a r l y Z E H （表示マークはZEHマーク） ☐ ゼロエネ相当 ☐ 記載しない

【 8. 参考情報】

☐ 記載なし ☐ 参考情報を記載した別紙による

【 9. 備考】

(注意)

1. 【1. 申請対象となる建築物の用途】 用途が複数の場合は、主要用途をできるだけ具体的に記載してください。
2. 【2. 申請対象となる建築物の計算対象面積】 複合建築物の場合、非住宅部分の面積が分かるように記載してください。
3. 【4. 外皮性能に関する表示】では、外皮基準適合の場合のみ「B P I、 U_A 値または η_{AC} 値の記載」について「希望する」の選択ができます。この場合は、評価書に数値が記載されることになります。また、「希望しない」を選択した場合は「適合」または「-」の記載となります。
4. 【7. 住宅の「ZEHマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】においていずれかの表示を行うとした場合、8地域を除き【4. 外皮性能に関する表示】における U_A 値記載（適合していることが前提）は必須となります。
5. 【4. 外皮性能に関する表示】 共同住宅等の建築物全体として申請を行う場合、 U_A 値および η_{AC} 値は全住戸の平均値が評価書に記載されます。
6. 【5. 改修前のB E I の値】を記載する場合、実績値の評価はできません。
7. 【6. Z E Bに関する表示】のチェックは、非住宅用途に供する建築物の申請の場合のみ記入することができます。
8. 【7. 住宅の「ZEHマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】のチェックは、住宅の場合に記載することとなります。
9. 【8. 参考情報】評価書の参考情報に記載を希望するその他省エネルギー性能関連情報や災害対策関連情報及び建築物の販売又は賃貸を行う上で参考となる情報がある場合は別紙に記載してください。

(第五面)

申請対象に関する事項（非住宅の用途に供する建築物の部分）

【１．申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の名称】

【２．申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の用途】

建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）別紙の表の用途の区分）

【３．申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の存する階】

【４．申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の計算対象面積】

m²

【５．評価手法（一次エネルギー消費量の計算に用いた方法）】

☐ 通常の計算法（標準入力法・主要室入力法）

☐ モデル建物法

☐ 国土交通大臣が認める方法（ ）

【６．外皮性能に関する表示】

非住宅：☐ 適合・☐ -（不適合及び対象外）

・B P I 値の記載（☐ 希望する ☐ 希望しない）

【７．改修前のB E Iの値】

☐ 記載なし ☐ 記載する（改修前： ）

【８．Z E Bに関する表示】

☐ 『Z E B』 ☐ N e a r l y Z E B ☐ Z E B R e a d y ☐ 記載しない

【９．参考情報】

☐ 記載なし

☐ 参考情報を記載した別紙による ☐ 第四面の参考情報と同じ内容とする

【１０．備考】

(注意)

- この面は、非住宅の用途に供する建築物の部分の申請を行う場合に作成してください。
- 【１．申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の名称】は、評価書に表示される名称となります。フロアやテナントなどの建築物の部分で評価を実施した場合、建築物の部分の評価である旨が分かるように記入してください。
- 【２．申請対象となる非住宅の用途に供する建築物の部分の用途】は、申請対象となる非住宅の用途が複数存する場合、主要用途をできるだけ具体的に記載してください。
- 【６．外皮性能に関する表示】では、外皮基準適合の場合のみ「B P I の値の記載」について「希望する」の選択ができます。この場合は、評価書に数値が記載されることになります。また、「希望しない」を選択した場合は「適合」または「-」の記載となります。
- 【７．改修前のB E Iの値】を記載する場合は、実績値の評価はできません。
- 【９．参考情報】評価書の参考情報に記載を希望するその他省エネルギー性能関連情報や災害対策関連情報及び建築物の販売又は賃貸を行う上で参考となる情報がある場合は別紙に記載してください。

申請対象に関する事項（住戸）

【１．申請対象となる住戸の名称】

【２．申請対象となる住戸が存する階】

【３．申請対象となる住戸の計算対象面積】

m²

【４．評価手法（一次エネルギー消費量の計算に用いた方法）】

☐性能基準

☐仕様基準

☐国土交通大臣が認める方法（ ）

【５．外皮性能に関する表示】

住宅： ☐適合・☐－（対象外）（仕様基準の場合は「適合」のみ、以下の☐チェック不要）

・ U_A値の記載（※☐希望する ※☐希望しない）

・ η_{AC}値の記載（※☐希望する ※☐希望しない）

※評価書にはU_A値・η_{AC}値どちらか一方の記載となります。また、基準値がない場合には記載ができません。

【６．改修前のB E Iの値】

☐記載なし ☐記載する（改修前： ）

【７．住宅の「Z E Hマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】 申請書選択肢は評価書の表示項目

☐『Z E H』（表示マークはZEHマーク+「ゼロエネ相当」）

☐N e a r l y Z E H（表示マークはZEHマーク） ☐ゼロエネ相当 ☐記載しない

【８．参考情報】

☐記載なし

☐参考情報を記載した別紙による ☐第四面の参考情報と同じ内容とする

【９．備考】

(注意)

- この面は、住戸の申請がある場合に作成してください。
- この面は、複数の住戸を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面を持って代えることができます。
- 【１．申請対象となる住戸の名称】評価書に表示される名称となります。住戸の評価である旨が分かるように記入してください。
- 【５．外皮性能に関する表示】では、外皮基準適合の場合のみ「U_A値またはη_{AC}値の記載」について「希望する」の選択ができます。この場合は、評価書に数値が記載されることになります。また、「希望しない」を選択した場合は「適合」または「－」の記載となります。
- 【６．改修前のB E Iの値】を記載する場合は、実績値の評価はできません。
- 【７．住戸の「Z E Hマーク」、「ゼロエネ相当」に関する表示】において、いずれかの表示を行うとした場合、8地域を除き【５．外皮性能に関する表示】におけるU_A値記載（適合していることが前提）は必須となります。
- 【８．参考情報】評価書の参考情報に記載を希望するその他省エネルギー性能関連情報や災害対策関連情報及び建築物の販売又は賃貸を行う上で参考となる情報がある場合は別紙に記載してください。

委任状

申請者住所

申請者氏名

印

私は

を代理人と定め

下記に関する権限を委任します。

記

建築物省エネルギー性能表示制度評価業務に基づく手続きに関する一切の権限

住宅又は建築物の名称

住宅の所在地（地名地番）

以上